

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		133,371,796,450
建物	32,588,024,127	
減価償却累計額	△ 20,925,917,594	
減損損失累計額	△ 133,707	11,661,972,826
構築物	1,898,149,939	
減価償却累計額	△ 1,526,908,063	371,241,876
工具器具備品	2,295,215,748	
減価償却累計額	△ 1,637,253,761	657,961,987
図書		14,819,597,141
美術品・収蔵品		807,837,887
船舶	52,833,336	
減価償却累計額	△ 32,838,780	19,994,556
車両運搬具	5,271,912	
減価償却累計額	△ 4,248,964	1,022,948
建設仮勘定		22,253,000
有形固定資産合計		161,733,678,671

2 無形固定資産

ソフトウェア		169,990,505
ソフトウェア仮勘定		17,883,800
電話加入権		377,000
特許権等仮勘定		381,680
無形固定資産合計		188,632,985

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,073,439,554
減価償却引当特定資産 (*)		860,276,512
預託金		18,740
差入敷金・保証金		900,000
投資その他の資産合計		4,934,634,806

固定資産合計 166,856,946,462

II 流動資産

現金及び預金		7,057,777,930
未収学生納付金収入	84,658,500	
徴収不能引当金	△ 10,012,101	74,646,399
未収入金	88,508,629	
貸倒引当金	△ 588,042	87,920,587
金銭の信託		415,085,978
有価証券		2,295,750,000
前払費用		98,247,308
立替金		33,203,066

流動資産合計 10,062,631,268

資産合計 176,919,577,730

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (*)	105,800,866	
引当金		
退職給付引当金	2,786,400	2,786,400
長期リース債務		79,036,389
資産除去債務		165,516,728
固定負債合計		353,140,383

II 流動負債

運営費交付金債務 (*)	700,588,515	
預り施設費 (*)	22,253,000	
預り補助金等 (*)	269,365,656	
寄附金債務 (*)	9,043,298,196	
前受受託研究費 (*)	38,741,734	
前受共同研究費 (*)	42,169,953	
前受受託事業費等 (*)	21,642,906	
前受金	8,321,854	
科学研究費助成事業等預り金 (*)	246,750,039	
預り金	135,834,499	
リース債務	31,659,440	
未払金	1,093,595,892	
流動負債合計		11,654,221,684
負債合計		12,007,362,067

純資産の部

I 資本金

政府出資金	157,249,537,534	
資本金合計		157,249,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金	11,043,551,876	
減価償却相当累計額(△) (*)	△ 21,726,570,187	
減損損失相当累計額(△) (*)	0	
利息費用相当累計額(△) (*)	△ 44,289,157	
除売却差額相当累計額(△) (*)	△ 863,404,972	
資本剰余金合計		△ 11,590,712,440

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (*)	1,351,809,185	
目的積立金 (*)	446,056,309	
積立金	16,811,617,449	
当期末処分利益	643,907,626	
(うち当期総利益)	(643,907,626)	
利益剰余金合計		19,253,390,569
純資産合計		164,912,215,663
負債純資産合計		176,919,577,730

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,718,732,599		
研究経費	778,034,215		
教育研究支援経費	582,156,892		
受託研究費	134,324,606		
共同研究費	55,488,868		
受託事業費等	113,845,565		
役員人件費	125,965,517		
教員人件費	5,303,820,291		
職員人件費	2,367,323,769	11,179,692,322	
一般管理費		773,599,016	
財務費用			
支払利息	1,741,666	1,741,666	
雑損		10,478,133	
経常費用合計			11,965,511,137
経常収益			
運営費交付金収益(*)		5,628,711,975	
授業料収益(*)		3,657,428,775	
入学金収益(*)		464,256,600	
検定料収益		139,269,200	
受託研究収益(*)		145,337,480	
共同研究収益(*)		62,904,488	
受託事業等収益(*)		114,050,564	
補助金等収益(*)		403,774,009	
寄附金収益(*)		842,439,747	
施設費収益(*)		162,649,036	
財務収益			
為替差益	283,547	283,547	
雑益			
著作権料収益	2,012,984		
施設使用収益	211,494,660		
手数料収益	560,040		
寄宿料収益	219,091,913		
文献複写料収益	1,310,326		
宿舍料収益	7,230,024		
特許料収益	449,249		
研究関連収入	166,716,197		
雑収入	90,383,280	699,248,673	
経常収益合計			12,320,354,094
経常利益			354,842,957
臨時損失			
固定資産除却損		30,890,189	30,890,189
臨時利益			
固定資産売却益		220,400,000	
補助金等収益		3	220,400,003
当期純利益			544,352,771
前中期目標期間繰越積立金取崩額(*)			99,554,855
当期総利益			643,907,626

(*)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等
当期総利益

643,907,626

減価償却相当額

△ 747,243,420

利息費用相当額

△ 2,217,461

除売却差額相当額

△ 468,005

賞与引当増加相当額

4,544,026

退職給付引当増加相当額

122,839,675

(国からの出向職員に係るもの16,217,033円を含む)

小計

△ 622,545,185

施設費収益相当額

11,264,000

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

32,626,441

(注2) 科学研究費助成事業等

当期受入額

602,807,535

当期支出額

547,634,090

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(円)															
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)															

投資本剰余金の財源別増減明細

期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	4,176,496,251	11,264,000	0	4,165,232,251 固定資産の取得
運営費交付金	0	0	0	0
授業料	0	0	0	0
投資料	0	0	0	0
補助金等	3,656,210,000	0	3,656,210,000	0
委託金等	598,133,203	0	598,133,203	0
日当積立金	2,002,713,178	0	2,002,713,178	0
減資基金	0	0	0	0
国からの譲与	11,976,302	0	11,976,302	0
前中期目録期間繰越積立金	566,467,582	19,900,760	586,368,342	固定資産の取得
合計	11,012,387,116	31,164,760	0	11,043,551,876

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,809,909,002
人件費支出	△ 7,708,416,326
その他の業務支出	△ 733,091,807
運営費交付金収入	6,018,839,000
授業料収入	3,403,389,840
入学金収入	400,660,900
検定料収入	139,269,200
受託研究収入	219,815,004
共同研究収入	82,792,621
受託事業等収入	52,298,711
補助金等収入	673,153,119
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,951,037
寄附金収入	1,718,663,482
その他収入	693,361,185
預り金の増減	27,055,298
小計	2,173,930,188
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,930,188

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 453,545,704
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,454,800,000
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 292,536,039
施設費による収入	196,166,036
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 693,107,800
金銭の信託の取得による支出	△ 16,046,582
金銭の信託の売却(償還)による収入	16,046,582
有価証券の取得による支出	△ 799,973,422
有価証券の売却(償還)による収入	99,733,000
差入敷金の支払いによる支出	△ 900,000
小計	△ 489,363,929
利息及び配当金の受取額	102,052,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,311,026

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 43,156,031
小計	△ 43,156,031
利息の支払額	△ 1,691,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,847,231

IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	1,741,771,931
VI 資金期首残高	5,316,005,999
VII 資金期末残高	7,057,777,930

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			643,907,626
当期総利益	643,907,626		
II 利益処分額			
積立金	25,490,948		
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>618,416,678</u>	<u>618,416,678</u>	<u>643,907,626</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、「退職一時金」については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～61 年
構築物	2～60 年
工具器具備品	1～20 年

受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。ただし、当事業年度について計上額はありません。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 83 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(寄附金により取得した債券については、評価損益は寄附金債務に計上しております。)

(2) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価損益は純資産直入法により処理しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価損益を寄附金債務に計上しております。)

(4) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,688,887,845 円です。

当事業年度の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は 324,172,579 円です。

2. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(1) 業務費用

① 損益計算書上の費用	11,996,401,326 円	
② (控除) 自己収入等	△ 5,958,502,880 円	
業務費用合計		6,037,898,446 円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等	622,545,185 円
--------------------	---------------

(3) 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	68,094 円	
政府出資の機会費用	2,148,560,702 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	0 円	2,148,628,796 円

(4) (控除) 国庫納付額	0 円
----------------	-----

(5) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	8,809,072,427 円
------------------------------------	-----------------

※1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付政府保証債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,057,777,930 円
資金期末残高	7,057,777,930 円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

工具器具備品	37,328,371 円
図書	2,125,545 円
船舶	16,861,130 円

4. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 第4研究館

- ・用途 研究施設
- ・種類 建物、建物附属設備、工具器具備品
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 194,074,211円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによります。
- ・当該資産は年間をとおして整備工事を実施したため、令和6年度は使用禁止としましたが、令和7年度以降は使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識はしておりません。

(2) 国際学生宿舎C棟

- ・用途 学生寮
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 89,797,077円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによります。
- ・当該資産以外の棟で寮生を収容することができたため、使用実績が著しく低下しておりますが、令和7年度以降は使用が見込まれることから、減損の認識はしておりません。

(3) 国際学生宿舎D棟

- ・用途 学生寮
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 226,119,539円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによります。
- ・当該資産は改修工事のため、使用実績が著しく低下しておりますが、令和7年度以降は使用が見込まれることから、減損の認識はしておりません。

(4) 国立宿舎RA棟

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・使用しなくなる日 令和7年11月28日（最終入居者の退去状況により変わる可能性があります）
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされました。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が

令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日に変更となっております。

- ・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

- ・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

(5) 国立宿舎RB棟

- ・用途 職員宿舎

- ・種類 建物、建物附属設備

- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

- ・使用しなくなる日 令和7年11月28日（最終入居者の退去状況により変わる可能性があります）

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされました。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日に変更となっております。

- ・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

- ・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

(6) 国立宿舎RC棟

- ・用途 職員宿舎

- ・種類 建物、建物附属設備

- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

- ・使用しなくなる日 令和7年11月28日（最終入居者の退去状況により変わる可能性があります）

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物の耐震性が低く、安全性を担保することができないことから、当該施設の使用を廃止する決定がなされました。なお、当初は令和5年3月31日を最終退去予定日としておりましたが、最終退去予定日が令和7年11月28日に改められたため、上記の使用しなくなる日に変更となっております。

- ・使用しなくなる日における帳簿価額

最終入居者の退去状況により使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

- ・回収可能サービス価額及び減損額の見込額

現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

(7) 電話加入権

- ・用途 電話加入権

- ・種類 電話加入権

・場所 国立西キャンパス 東京都国立市

・帳簿価額 377,000円

・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落していることによります。

・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしておりません。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定しております。

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 1,014,000,000 円

所在地 東京都国立市東 3 丁目 13 番地1

東京都国立市東 3 丁目 14 番地 23、24、25

面積 3,690.51 m²

(2) 譲渡理由

保有資産の見直しにより不用と判断したため。

(3) 譲渡収入の額

1,454,800,000 円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

68,584,400 円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

693,107,800 円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和7年3月31日

(7) 減資額

507,000,000 円

6. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、社債、株式及び金銭の信託に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 の 2 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定及び国立大学法人法第 33 条の 5 第 2 項の規定に基づき、A 格以上の社債、株式及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているものの、資金管理要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	2,295,750,000	2,295,750,000	0
満期保有目的の債券	2,808,277,704	2,722,340,000	85,937,704
其他有価証券	1,265,161,850	1,265,161,850	0

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債、株式及び金銭の信託は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,786,400 円
退職給付費用	0 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	2,786,400 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 0 円

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、34,196,763 円です。

8. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に 42 年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に 2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 令和 6 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	163,248,801 円
時の経過による調整額	2,267,927 円
期末残高	165,516,728 円

9. 賃貸等不動産

当法人は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

10. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
業務系情報基盤システム 一式	206,990,080	161,509,920	368,500,000
一橋大学(千代田)ライフライン再生(熱源設備)工事	1,683,000,000	-	1,683,000,000

11. 重要な後発事象

該当はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. 無償使用国有財産等の明細	2
3. 有価証券の明細	
3-1 流動資産として計上された有価証券	3
3-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
4. 引当特定資産の明細	4
5. 引当金の明細	
5-1 引当金の明細	5
5-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
5-3 退職給付引当金の明細	5
6. 資産除去債務の明細	5
7. 目的積立金の取崩しの明細	6
8. 業務費及び一般管理費の明細	7
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	11
9-2 運営費交付金収益	11
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	12
10-2 補助金等の明細	12
11. 役員及び教職員の給与の明細	13
12. 開示すべきセグメント情報	14
13. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
13-1 寄附金債務の明細	16
13-2 寄附金の受入額の明細	16
14. 受託研究の明細	16
15. 共同研究の明細	17
16. 受託事業等の明細	17
17. 科学研究費助成事業等の明細	18
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 現金及び預金の明細	19
18-2 未払金の明細	19
18-3 金銭信託の明細	19
19. 関連公益法人等に関する明細	20

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残高	
有形固定資産(特定償却資産)	建物	30,624,262,424	11,264,000	0	30,635,526,424	19,720,763,703	577,596,649	0	0	0	10,914,762,721	
	構築物	1,254,586,649	0	0	1,254,586,649	1,157,289,535	14,739,133	0	0	0	97,297,114	
	工具器具備品	795,480,606	15,180,760	534,079	810,127,287	574,397,846	117,780,597	0	0	0	235,729,441	
	図書	193,319,917	0	0	193,319,917	0	0	0	0	0	193,319,917	
	船舶	78,000	0	78,000	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	32,867,727,596	26,444,760	612,079	32,893,560,277	21,452,451,084	710,116,379	0	0	0	11,441,109,193	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	1,944,533,703	7,964,000	0	1,952,497,703	1,205,153,891	58,817,124	133,707	0	0	747,210,105	
	構築物	643,563,290	0	0	643,563,290	369,618,528	32,449,752	0	0	0	273,944,762	
	工具器具備品	1,439,987,770	150,094,416	104,993,725	1,485,088,461	1,062,855,915	133,840,680	0	0	0	422,232,546	
	図書	14,576,011,955	50,265,269	0	14,626,277,224	0	0	0	0	0	14,626,277,224	
	船舶	35,972,206	16,861,130	0	52,833,336	32,838,780	4,284,290	0	0	0	19,994,556	
	車両運搬具	5,271,912	0	0	5,271,912	4,248,964	844,570	0	0	0	1,022,948	
	計	18,645,340,836	225,184,815	104,993,725	18,765,531,926	2,674,716,078	230,236,416	133,707	0	0	16,090,682,141	
非償却資産	土地	134,385,796,450	0	1,014,000,000	133,371,796,450	0	0	0	0	0	133,371,796,450	
	美術品・収蔵品	807,837,887	0	0	807,837,887	0	0	0	0	0	807,837,887	
	建設仮勘定	0	22,253,000	0	22,253,000	0	0	0	0	0	22,253,000	
	計	135,193,634,337	22,253,000	1,014,000,000	134,201,887,337	0	0	0	0	0	134,201,887,337	
有形固定資産合計	土地	134,385,796,450	0	1,014,000,000	133,371,796,450	0	0	0	0	0	133,371,796,450	
	建物	32,568,796,127	19,228,000	0	32,588,024,127	20,925,917,594	636,413,773	133,707	0	0	11,661,972,826	
	構築物	1,898,149,939	0	0	1,898,149,939	1,526,908,063	47,188,885	0	0	0	371,241,876	
	工具器具備品	2,235,468,376	165,275,176	105,527,804	2,295,215,748	1,637,253,761	251,621,277	0	0	0	657,961,987	
	図書	14,769,331,872	50,265,269	0	14,819,597,141	0	0	0	0	0	14,819,597,141	
	美術品・収蔵品	807,837,887	0	0	807,837,887	0	0	0	0	0	807,837,887	
	船舶	36,050,206	16,861,130	78,000	52,833,336	32,838,780	4,284,290	0	0	0	19,994,556	
	車両運搬具	5,271,912	0	0	5,271,912	4,248,964	844,570	0	0	0	1,022,948	
	建設仮勘定	0	22,253,000	0	22,253,000	0	0	0	0	0	22,253,000	
	計	186,706,702,769	273,882,575	1,119,605,804	185,860,979,540	24,127,167,162	940,352,795	133,707	0	0	161,733,678,671	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	291,475,208	0	0	291,475,208	274,119,103	37,127,041	0	0	0	17,356,105	
	計	291,475,208	0	0	291,475,208	274,119,103	37,127,041	0	0	0	17,356,105	
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	414,201,622	15,226,750	3,503,250	425,925,122	273,290,722	62,299,623	0	0	0	152,634,400	
	ソフトウェア仮勘定	0	17,883,800	0	17,883,800	0	0	0	0	0	17,883,800	
	計	414,201,622	33,110,550	3,503,250	443,808,922	273,290,722	62,299,623	0	0	0	170,518,200	
非償却資産	電話加入権	845,000	0	468,000	377,000	0	0	0	0	0	377,000	
	特許権等仮勘定	164,085	217,595	0	381,680	0	0	0	0	0	381,680	
	計	1,009,085	217,595	468,000	758,680	0	0	0	0	0	758,680	
無形固定資産合計	ソフトウェア	705,676,830	15,226,750	3,503,250	717,400,330	547,409,825	99,426,664	0	0	0	169,990,505	
	ソフトウェア仮勘定	0	17,883,800	0	17,883,800	0	0	0	0	0	17,883,800	
	電話加入権	845,000	0	468,000	377,000	0	0	0	0	0	377,000	
	特許権等仮勘定	164,085	217,595	0	381,680	0	0	0	0	0	381,680	
	計	706,685,915	33,328,145	3,971,250	736,042,810	547,409,825	99,426,664	0	0	0	188,632,985	
その他の資産	投資有価証券	3,713,407,385	840,328,910	480,296,741	4,073,439,554	0	0	0	0	0	4,073,439,554	
	減価償却引当特定資産	567,740,473	292,536,039	0	860,276,512	0	0	0	0	0	860,276,512	
	預託金	18,740	0	0	18,740	0	0	0	0	0	18,740	
	差入敷金・保証金	0	900,000	0	900,000	0	0	0	0	0	900,000	
	計	4,281,166,598	1,133,764,949	480,296,741	4,934,634,806	0	0	0	0	0	4,934,634,806	

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地			(㎡)		(円)	
	給排水管路	国立市東1-1-1、 東1-12、東3-7	14.74	－	52,860	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	－	7,520	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	－	7,714	東京都
	小計		32.47		68,094	
合計			32.47		68,094	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的 有価証券 (注1)	第31回 東京電力パワーグリッド 社債	1,400,000,000	1,359,260,000	1,359,260,000	0	
	第32回 東京電力パワーグリッド 社債	700,000,000	639,520,000	639,520,000	0	
	第33回 東京電力パワーグリッド 社債	300,000,000	296,970,000	296,970,000	0	
	計	2,400,000,000	2,295,750,000	2,295,750,000	0	(注2)
(控除)引当特 定資産に含ま れている額		0	0	0	0	
貸借対照表 計上額				2,295,750,000		

(注記)

1. 売買目的有価証券は、国立大学法人会計基準第30(注22)及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q30-2により整理することとなった債券です。

2. 売買目的有価証券の評価損益△104,250,000円は寄附金債務として負債に計上しています。

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第340回 北海道電力社債	501,105,000	500,000,000	500,246,651	0		
	第18回 東京電力パワーグリッド 社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第18回NTTファイナンス (NTT保証付き)社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	三井生命保険第2回C号利 払繰延条項・期限前償還 条項付劣後	1,007,600,000	1,000,000,000	1,002,026,667	0		
	日本生命第6回劣後ローン 流動化第1回利払繰延期 限前償還条項付	509,250,000	500,000,000	506,004,386	0		
	計	2,817,955,000	2,800,000,000	2,808,277,704	0	(注1)	
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	東京電力HD株式	2,758,288	5,698,250	5,698,250	0	0	
	日清製粉G株式	20,520,000	41,878,100	41,878,100	0	0	
	キリンHD株式	11,220,000	20,775,000	20,775,000	0	0	
	NEXT FUNDS 東証 REIT指数連動型上 場投信	659,977,305	650,774,020	650,774,020	0	0	
	iシェアーズMSCIジャ パン 高配当利回り ETF	539,991,437	546,036,480	546,036,480	0	0	
	計	1,234,467,030	1,265,161,850	1,265,161,850	0	0	(注2)
(控除)引当特 定資産に含ま れている額		0	0	0	0		
貸借対照表 計上額				4,073,439,554			

(注記)

1. 満期保有目的債券の評価差額9,677,296円は寄附金債務として負債に計上しています。

2. その他有価証券の評価差額△30,694,820円は寄附金債務として負債に計上しています。

4. 引当特定資産の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	567,740,473	292,536,039	-	860,276,512	

5. 引当金の明細

5-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	842,893	0	842,893	0	0	
合計	842,893	0	842,893	0	0	

5-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	36,255,000	48,403,500	84,658,500	4,445,703	5,566,398	10,012,101	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	101,493,989	△ 12,985,360	88,508,629	588,042	0	588,042	
計	137,748,989	35,418,140	173,167,129	5,033,745	5,566,398	10,600,143	

5-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,786,400	0	0	2,786,400	
退職一時金に係る債務	2,786,400	0	0	2,786,400	
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	2,786,400	0	0	2,786,400	

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	141,984,481	2,177,128	0	144,161,609	基準第86特定・有
建設リサイクル費用	2,819,321	50,466	0	2,869,787	基準第86特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,992,218	29,856	0	18,022,074	基準第86特定・有
アスベスト除去費用	452,781	10,477	0	463,258	基準第86特定・有
計	163,248,801	2,267,927	0	165,516,728	

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	SDGs及びカーボンニュートラル 実現に配慮した省エネ設備等の 全学的整備等	授業料免除実 施経費	計
工具器具備品	19,900,760	0	19,900,760
小計	19,900,760	0	19,900,760
教育経費	84,151,240	2,143,350	86,294,590
修繕費	75,735,000	0	75,735,000
委託費	2,625,810	0	2,625,810
消耗品費	3,580,963	0	3,580,963
備品費	2,209,467	0	2,209,467
奨学費	0	2,143,350	2,143,350
教育研究支援経費	5,948,000	0	5,948,000
修繕費	5,948,000	0	5,948,000
一般管理費	7,312,265	0	7,312,265
委託費	7,292,265	0	7,292,265
報酬	20,000	0	20,000
小計	97,411,505	2,143,350	99,554,855
合 計	117,312,265	2,143,350	119,455,615

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	40,966,102	
備品費	17,169,542	
印刷製本費	22,729,672	
水道光熱費	155,737,650	
旅費交通費	52,997,509	
通信運搬費	12,150,180	
賃借料	4,072,645	
福利厚生費	26,400	
保守費	38,585,756	
修繕費	162,574,496	
損害保険料	346,791	
諸会費	5,956,082	
会議費	8,185,562	
報酬・委託・手数料	507,784,267	
租税公課	137,550	
奨学費	573,953,101	
減価償却費	103,884,996	
貸倒損失	5,907,900	
徴収不能引当金繰入額	5,566,398	1,718,732,599
研究経費		
消耗品費	88,430,291	
備品費	35,324,286	
印刷製本費	13,988,684	
水道光熱費	12,757,058	
旅費交通費	135,790,298	
通信運搬費	6,729,214	
賃借料	6,009,340	
保守費	12,859,708	
修繕費	182,397,780	
損害保険料	209,539	
広告宣伝費	10,055,369	
諸会費	16,110,878	
会議費	7,212,661	
報酬・委託・手数料	172,725,389	
租税公課	32,750	
減価償却費	77,400,870	
雑費	100	778,034,215
教育研究支援経費		
消耗品費	4,580,425	
備品費	41,797,536	
印刷製本費	1,121,816	
水道光熱費	33,600,245	
旅費交通費	970,747	
通信運搬費	7,166,966	
賃借料	530,180	
保守費	69,099,451	
修繕費	20,019,327	
広告宣伝費	309,314	
諸会費	644,890	
報酬・委託・手数料	345,356,638	
減価償却費	56,959,357	582,156,892
受託研究費		

教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	21,014,539		
法定福利費	1,508,979	22,523,518	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,511,225		
法定福利費	150,769	1,661,994	
消耗品費		11,387,852	
備品費		4,416,323	
印刷製本費		260,920	
水道光熱費		17,260,482	
通信運搬費		138,449	
旅費交通費		16,712,505	
賃借料		12,144	
保守費		165,000	
修繕費		3,034,374	
損害保険料		37,020	
諸会費		2,825,594	
会議費		389,096	
報酬・委託・手数料		35,352,139	
減価償却費		15,059,757	
広告宣伝費		247,500	
奨学費		1,359,000	
租税公課		1,480,939	134,324,606
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	8,519,886		
法定福利費	546,892	9,066,778	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	6,660,988		
法定福利費	579,035	7,240,023	
消耗品費		5,520,102	
備品費		4,418,136	
水道光熱費		11,512,749	
旅費交通費		7,922,236	
通信運搬費		26,095	
修繕費		708,840	
諸会費		561,870	
報酬・委託・手数料		6,076,413	
減価償却費		1,815,150	
保守費		186,231	
奨学費		213,000	
租税公課		221,245	55,488,868
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料		13,699,463	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	7,052,091		
法定福利費	536,198	7,588,289	
消耗品費		2,434,496	

備品費		1,073,919	
水道光熱費		6,196,038	
旅費交通費		2,440,342	
通信運搬費		60,148	
賃借料		369,193	
損害保険料		169,520	
印刷製本費		7,810	
報酬・委託・手数料		35,161,306	
減価償却費		993,716	
奨学費		42,097,393	
租税公課		1,553,932	113,845,565
役員人件費			
報酬		84,906,480	
賞与		29,742,281	
法定福利費		11,316,756	125,965,517
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,856,421,770		
賞与	699,506,322		
退職給付費用	364,551,670		
法定福利費	535,861,407	4,456,341,169	
非常勤教員給与			
給料	773,725,676		
法定福利費	73,753,446	847,479,122	5,303,820,291
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	941,680,496		
賞与	323,103,982		
退職給付費用	102,664,487		
法定福利費	200,988,346	1,568,437,311	
非常勤職員給与			
給料	698,061,312		
法定福利費	100,825,146	798,886,458	2,367,323,769
一般管理費			
消耗品費		24,278,920	
備品費		11,898,554	
印刷製本費		10,334,047	
水道光熱費		38,233,045	
旅費交通費		22,266,914	
通信運搬費		9,518,538	
賃借料		11,005,657	
車両燃料費		24,158	
福利厚生費		9,178,488	
保守費		62,165,209	
修繕費		34,944,093	
損害保険料		9,112,329	
広告宣伝費		52,729,280	
諸会費		8,297,293	
会議費		2,334,212	
報酬・委託・手数料		380,428,243	
租税公課		48,892,534	
減価償却費		36,422,193	
雑費		1,535,309	773,599,016

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によるものです。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,506,291	0	0	0	0	3,506,291
令和5年度(注1)	306,955,199	0	188,482,437	0	188,482,437	118,472,762
令和6年度	0	6,018,839,000	5,440,229,538	0	5,440,229,538	578,609,462
合計	310,461,490	6,018,839,000	5,628,711,975	0	5,628,711,975	700,588,515

(注記)

1. 期首残高には、過年度修正9,097円を含む。

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	0	5,040,396,000	5,040,396,000
業務達成基準	121,108,230	0	121,108,230
費用進行基準	67,374,207	399,833,538	467,207,745
合計	188,482,437	5,440,229,538	5,628,711,975

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(国立)総合研究棟改修(ソーシャル・データサイエンス学系)	0	149,330,000	0	149,330,000	0	0	
令和6年度NIAD-QE施設費交付事業(営繕事業)	0	24,000,000	11,264,000	12,736,000	0	0	
(千代田)ライフライン再生(熱源設備)	0	17,886,036	0	583,036	0	17,303,000	注1
(国立)ライフライン再生(熱源設備)	0	4,950,000	0	0	0	4,950,000	注2
合計	0	196,166,036	11,264,000	162,649,036	0	22,253,000	

(注記)

1.期末残高の17,303,000円は建設仮勘定計上額です。

2.期末残高の4,950,000円は建設仮勘定計上額です。

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	50,039,000	1,519,800	0	0	45,156,532	3,362,668	0	(注1)
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	69,744,900	0	0	0	69,744,900	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	2,168,770	163,400,000	0	0	0	40,780,232	0	124,788,538	(注2)
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	0	13,032,000	0	0	0	13,032,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	0	208,800,000	0	0	0	64,222,882	0	144,577,118	(注2)
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
オープンアクセス加速化事業	文部科学省	直接経費	0	24,000,000	17,208,000	0	0	6,792,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	0	141,423,000	0	0	0	141,423,000	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	国立大学法人静岡大学	直接経費	0	2,087,861	772,200	0	0	1,315,661	0	0	
		間接経費	0	626,358	0	0	0	626,358	0	0	
合計		直接経費	2,168,770	672,526,761	19,500,000	0	0	382,467,207	3,362,668	269,365,656	
		間接経費	0	626,358	0	0	0	626,358	0	0	
		計	2,168,770	673,153,119	19,500,000	0	0	383,093,565	3,362,668	269,365,656	(注3)

(注記)

1.その他に記載している金額は次年度返還予定額です。

2.期末残高は全額翌年度に繰り越すものです。

3.上記とは別に長期繰延補助金等から振り替えた収益化額が20,680,447円あります。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(107,149)	(6)	(11,317)	(0)	(0)
		107,149	6	11,317	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		7,500	3	0	0	0
	計	(107,149)	(6)	(11,317)	(0)	(0)
		114,649	9	11,317	0	0
教 員	常 勤	(3,555,928)	(352)	(535,861)	(364,552)	(26)
		3,555,928	352	535,861	364,552	26
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		773,726	414	73,753	0	0
	計	(3,555,928)	(352)	(535,861)	(364,552)	(26)
		4,329,654	766	609,615	364,552	26
職 員	常 勤	(1,264,784)	(182)	(200,988)	(102,664)	(8)
		1,264,784	182	200,988	102,664	8
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		698,061	294	100,825	0	0
	計	(1,264,784)	(182)	(200,988)	(102,664)	(8)
		1,962,846	476	301,813	102,664	8
合 計	常 勤	(4,927,861)	(540)	(748,167)	(467,216)	(34)
		4,927,861	540	748,167	467,216	34
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,479,287	711	174,579	0	0
	計	(4,927,861)	(540)	(748,167)	(467,216)	(34)
		6,407,148	1,251	922,745	467,216	34

(注記)

1.役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めています。

2.教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めています。

3.非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めています。

4.支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

5.報酬又は給料等の金額には、賞与引当金繰入額を含んでいます。また、退職給付の金額には、退職給付引当金繰入額を含んでいます。

6.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

7.承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

12. 開示すべきセグメント情報

区 分	商学部・経営管理研究科	経済学部・経済学研究科	法学部・法学研究科 (法科大学院含む)	社会学部・社会学研究科	言語社会研究科	ソーシャル・データサイエンス学部・ソーシャル・データサイエンス研究科
業務費用						
業務費	1,849,026,913	878,752,383	1,111,341,764	817,286,000	345,919,372	541,657,977
教育経費	168,588,793	52,329,996	98,431,970	53,831,595	33,018,524	15,225,392
研究経費	151,751,699	30,177,264	35,926,074	29,617,217	12,312,638	90,525,919
教育研究支援経費	20,500	0	0	0	0	0
受託研究費	18,652,174	2,067,684	10,454,076	1,387,834	0	71,870,380
共同研究費	4,918,776	21,120,544	0	8,153,140	0	11,897,250
受託事業費等	4,949,833	1,042,510	0	220,000	704,106	43,009,721
人件費	1,500,145,138	772,014,385	966,529,644	724,076,214	299,884,104	309,129,315
一般管理費	17,646,692	508,912	6,281,060	422,997	328,857	6,570,818
財務費用	0	0	0	0	0	0
雑損	225	10,000	0	1,408	0	0
小 計	1,866,673,830	879,271,295	1,117,622,824	817,710,405	346,248,229	548,228,795
業務収益						
運営費交付金収益	969,760,073	499,064,196	624,807,450	468,074,844	193,858,330	283,545,786
学生納付金収益	1,219,487,260	986,661,240	821,473,610	908,710,785	101,492,500	138,319,480
受託研究収益	18,652,174	2,067,684	10,454,076	1,397,211	0	82,872,851
共同研究収益	5,790,041	20,866,524	0	9,285,499	0	17,563,266
受託事業等収益	4,949,833	1,042,510	0	220,000	704,106	42,016,005
補助金等収益	45,156,532	0	0	0	0	42,722,251
寄附金収益	387,775,103	12,699,736	6,432,370	7,482,696	429,944	69,473,734
施設費収益	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0
雑益	15,084,824	9,712,700	9,889,116	10,705,936	2,199,256	13,913,250
小 計	2,666,655,840	1,532,114,590	1,473,056,622	1,405,876,971	298,684,136	690,426,623
業務損益	799,982,010	652,843,295	355,433,798	588,166,566	△ 47,564,093	142,197,828
土地	4,292,524,613	938,115,008	1,505,672,071	1,092,315,870	301,946,803	482,684,557
建物	2,522,224,589	131,695,546	742,260,622	161,288,749	13,077,718	77,135,335
構築物	7,798,645	1,973,601	2,932,423	1,910,331	0	195,863
その他の固定資産	59,047,108	8,487,987	31,041,943	13,098,499	1,650,563	103,914,040
流動資産	29,355,318	24,325,247	12,359,179	19,151,971	4,635,819	63,907,270
帰属資産	6,910,950,273	1,104,597,389	2,294,266,238	1,287,765,420	321,310,903	727,837,065
減価償却費	27,839,729	6,047,939	6,372,494	5,556,421	1,111,778	28,929,195
減価償却相当額	101,206,989	8,694,922	30,765,858	11,618,740	862,361	5,903,679
利息費用相当額	399,472	115,201	80,715	109,543	69,170	27,997
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
賞与引当増加相当額	△ 2,627,404	△ 2,231,596	△ 2,540,115	791,430	△ 771,011	△ 276,689
退職給付引当増加相当額	△ 53,847,981	△ 32,719,565	△ 14,134,268	35,465,351	△ 19,257,355	3,239,796
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	10,099,240	0	0	0

(注記)

- セグメントは、本学の業務内容に応じて、「商学部・経営管理研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「法学部・法学研究科(法科大学院含む)」、「社会学部・社会学研究科」、「言語社会研究科」、「ソーシャル・データサイエンス学部・ソーシャル・データサイエンス研究科」、「国際・公共政策大学院」、「その他各センター・機構(社会科学高等研究院含む)」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」に区分しております。
- 業務費用のうち法人共通(3,882,427,292円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(1,891,838,365円)です。
- 帰属資産のうち法人共通(158,838,073,993円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地(122,880,382,399円)、投資有価証券(4,073,439,554円)、現金及び預金(7,057,777,930円)です。
- 人件費については、教員人件費は所属人員数で按分しており、職員人件費は主たるセグメント、役員人件費は法人共通に含めております。
- 運営費交付金収益については、原則として所属人員数で按分しております。

(単位:円)

区 分	国際・公共政策大学 院	経済研究所	その他各センター・機構 (社会科学高等研究 院含む)	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	98,553,640	500,610,962	1,154,116,019	0	7,297,265,030	3,882,427,292	11,179,692,322
教育経費	20,712,417	0	30,492,995	0	472,631,682	1,246,100,917	1,718,732,599
研究経費	9,295,481	64,591,018	60,867,156	0	485,064,466	292,969,749	778,034,215
教育研究支援経費	0	3,892,408	158,984,738	0	162,897,646	419,259,246	582,156,892
受託研究費	0	0	12,458,835	0	116,890,983	17,433,623	134,324,606
共同研究費	0	0	1,906,700	0	47,996,410	7,492,458	55,488,868
受託事業費等	56,586,461	0	0	0	106,512,631	7,332,934	113,845,565
人件費	11,959,281	432,127,536	889,405,595	0	5,905,271,212	1,891,838,365	7,797,109,577
一般管理費	27,844	427,322	43,150,462	112,238,407	187,603,371	585,995,645	773,599,016
財務費用	0	26,702	1,483,772	0	1,510,474	231,192	1,741,666
雑損	0	0	0	0	11,633	10,466,500	10,478,133
小 計	98,581,484	501,064,986	1,198,750,253	112,238,407	7,486,390,508	4,479,120,629	11,965,511,137
業務収益							
運営費交付金収益	7,731,008	309,612,955	582,081,714	0	3,938,536,356	1,690,175,619	5,628,711,975
学生納付金収益	84,809,700	0	0	0	4,260,954,575	0	4,260,954,575
受託研究収益	0	0	12,459,861	0	127,903,857	17,433,623	145,337,480
共同研究収益	0	0	1,906,700	0	55,412,030	7,492,458	62,904,488
受託事業等収益	56,586,461	0	1,198,715	0	106,717,630	7,332,934	114,050,564
補助金等収益	0	0	0	0	87,878,783	315,895,226	403,774,009
寄附金収益	13,122,589	11,028,307	37,598,122	0	546,042,601	296,397,146	842,439,747
施設費収益	0	0	0	0	0	162,649,036	162,649,036
財務収益	0	0	0	0	0	283,547	283,547
雑益	351,764	5,680,802	13,397,635	174,006,823	254,942,106	444,306,567	699,248,673
小 計	162,601,522	326,322,064	648,642,747	174,006,823	9,378,387,938	2,941,966,156	12,320,354,094
業務損益	64,020,038	△ 174,742,922	△ 550,107,506	61,768,416	1,891,997,430	△ 1,537,154,473	354,842,957
土地	80,686,497	570,901,794	1,036,731,838	189,835,000	10,491,414,051	122,880,382,399	133,371,796,450
建物	248,359	195,431,008	152,018,360	98,663,324	4,094,043,610	7,567,929,216	11,661,972,826
構築物	0	1	5,717,863	0	20,528,727	350,713,149	371,241,876
その他の固定資産	3,932,879	2,768,745,617	303,907,128	492,391	3,294,318,155	18,157,617,155	21,451,935,310
流動資産	1,444,721	3,319,280	11,031,039	11,669,350	181,199,194	9,881,432,074	10,062,631,268
帰属資産	86,312,456	3,538,397,700	1,509,406,228	300,660,065	18,081,503,737	158,838,073,993	176,919,577,730
減価償却費	1,047,435	17,707,096	52,732,242	3,454,749	150,799,078	141,736,961	292,536,039
減価償却相当額	34,103	23,681,893	123,111,217	4,984,708	310,864,470	436,378,950	747,243,420
利息費用相当額	0	72,794	269,926	0	1,144,818	1,072,643	2,217,461
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	468,005	468,005
賞与引当増加相当額	0	△ 1,852,170	△ 3,827,240	0	△ 13,334,795	8,790,769	△ 4,544,026
退職給付引当増加相当額	0	△ 22,543,580	△ 26,922,725	0	△ 130,720,327	7,880,652	△ 122,839,675
前中期末目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	0	0	10,099,240	89,455,615	99,554,855

13. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

13-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
8,131,595,000	1,736,315,067	0	786,124,701	0	20,835,585	17,651,585	9,043,298,196	

13-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数(件)	摘要
法人共通	1,244,725,620	5,478	(注1)
商学部・経営管理研究科	369,678,287	81	(注2)
その他	178,226,206	972	(注3)
合 計	1,792,630,113	6,531	

(注記)

1. 法人共通区分の中に、固定資産に係る現物寄附額 18,637,408円(4,310件)が含まれています。
2. 商学部・経営管理研究科区分の中に、固定資産に係る現物寄附額 8,157,994円(12件)が含まれています。
3. その他区分の中に、固定資産に係る現物寄附額 29,519,644円(922件)が含まれています。

「一橋大学基金」の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数(件)	摘要
大 学	1,526,030,146	1,233	(注1)
合 計	1,526,030,146	1,233	

(注記)

1. 当期受入額及び件数は、寄附金の受入額の明細の当期受入額及び件数に含まれています。

14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	15	0	15	0
	間接経費	2	0	0	2
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	21,195,308	89,161,497	78,636,538	31,720,267
	間接経費	1,564,678	24,865,822	25,606,573	823,927
国立大学法人	直接経費	327,668	9,978,100	10,305,767	1
	間接経費	0	2,965,908	2,965,908	0
株式会社等	直接経費	1	8,615,384	7,916,795	698,590
	間接経費	0	2,397,693	2,197,186	200,507
その他	直接経費	2,409,323	19,106,929	16,506,973	5,009,279
	間接経費	369,354	1,121,532	1,201,725	289,161
合 計	直接経費	23,932,315	126,861,910	113,366,088	37,428,137
	間接経費	1,934,034	31,350,955	31,971,392	1,313,597

(注記)

1. 次年度に返還予定の86,061円は上記の当期受入額から除いています。

15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	1,658,000	1,658,000	0
	間接経費	0	497,400	497,400	0
株式会社等	直接経費	13,490,648	65,235,746	41,102,097	37,624,297
	間接経費	4,628,205	19,564,442	19,646,991	4,545,656
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	13,490,648	66,893,746	42,760,097	37,624,297
	間接経費	4,628,205	20,061,842	20,144,391	4,545,656

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	6,770,578	2,423,631	4,346,947
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	1	5,130,828	4,161,741	969,088
	間接経費	0	1,293,600	897,112	396,488
国立大学法人	直接経費	0	5,013,737	5,013,737	0
	間接経費	0	312,192	312,192	0
株式会社等	直接経費	3	38,696,424	38,696,424	3
	間接経費	0	5,804,463	5,804,463	0
その他	直接経費	26,387,104	40,595,723	55,460,279	11,522,548
	間接経費	4,860,464	828,353	1,280,985	4,407,832
合 計	直接経費	26,387,108	96,207,290	105,755,812	16,838,586
	間接経費	4,860,464	8,238,608	8,294,752	4,804,320

(注記)

1. 次年度に返還予定の1,853円は上記の当期受入額から除いています。

17. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(7,500,000) 2,250,000	4	
基盤研究(S)	(37,700,000) 11,310,000	3	
基盤研究(A)	(110,964,211) 28,794,000	47	
基盤研究(B)	(162,339,752) 45,042,291	147	
基盤研究(C)	(86,792,315) 27,438,048	140	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(13,305,532) 3,966,000	16	
若手研究	(55,243,795) 16,440,912	67	
研究活動スタート支援	(16,680,029) 5,220,000	20	
特別研究員奨励費	(24,042,745) 2,250,000	28	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(58,000,000) 17,400,000	5	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(296,064) 978,000	8	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(5,150,000) 1,557,000	5	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(13,000,000) 3,900,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(11,793,092) 5,760,000	2	
合 計	(602,807,535) 172,306,251	493	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,003,596
小口現金	743,455
普通預金	7,911,495,325
郵便貯金	4,812,066
(控除)引当特定資産に含まれている額	△ 860,276,512
計	7,057,777,930

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
堀内電機(株)	20,534,800
(株)五嶋造園	19,008,000
(株)ミユキ技研	15,400,000
(株)コイヌマ	15,197,780
One人事(株)	11,542,465
アプライドテクノロジー(株)	11,485,760
日鉄ソリューションズ(株)	11,244,475
立川税務署	10,922,510
(株)関東コーワ	10,454,320
各市区町村収入役	10,141,300
その他	957,664,482
計	1,093,595,892

18-3 金銭信託の明細

(単位:円)

種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損益	摘要
単独運用 金銭信託(注1)	404,788,622	415,085,978	415,085,978	0	(注2)
貸借対照表 計上額			415,085,978		

(注記)

- 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものです。
- 金銭信託の評価損益10,297,356円は寄附金債務として負債に計上しています。

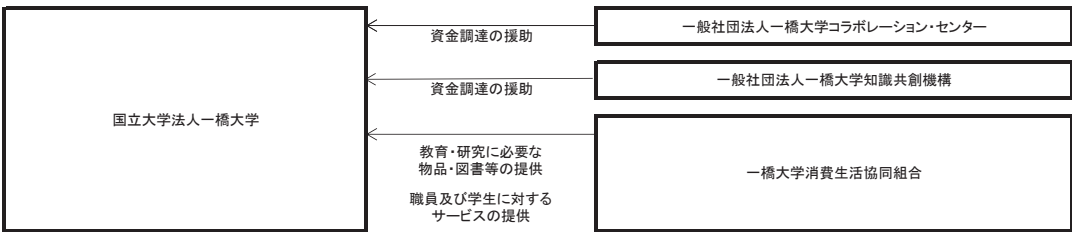
19. 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

①関連公益法人等の概要

[illegible]

②関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

[illegible]

(注記)

1.公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していません。
そのため、事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額)の記載を行っていません。

一般社団法人一橋大学コラボレーション・センターは、令和6年7月1日に一般社団法人一橋大学知識共創機構を存続法人、一般社団法人一橋大学コラボレーション・センターを消滅法人とする吸収合併を行ったため、一般社団法人一橋大学コラボレーション・センターの令和6年4月1日から令和6年6月30日の決算値を一般社団法人一橋大学知識共創機構に合算しております。

また、一般社団法人一橋大学知識共創機構の財務状況は、令和5年7月1日から令和6年6月30日のものです。

2.一橋大学消費生活協同組合には「収支計算書」「正味財産増減計算書」の作成義務がないため、作成していません。
また、一橋大学消費生活協同組合の財務状況は、令和6年3月1日から令和7年2月28日のものです。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当無し

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

一般社団法人一橋大学知識共創機構	未収金: 1,151,436 円	未払金: 0円
一橋大学消費生活協同組合	未収金: 0 円	未払金: 9,923,942円

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注額	割合
一般社団法人一橋大学知識共創機構	872,802	-	-
一橋消費生活協同組合	449,380	127,706	28.4%
(内訳)競争性のない随意契約		127,706	28.4%